

大学番号：私351

[平成26年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

届出

大阪経済法科大学 経済学部 経営学科

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 大阪経済法律学園
平成26年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 事務局長 ヤマナカ マサト
山中 雅登

電話番号 072-941-8211

(夜間) 072-941-1503

F A X 072-941-4426

e-mail syomu@keiho-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部(平成◇◇年度より変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成26年3月20日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

大阪経済法科大学 経済学部 経営学科
【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書目次

1	調査対象大学等の概要等	1 頁
(1)	設置者	1 頁
(2)	大学名	1 頁
(3)	大学の位置	1 頁
(4)	管理運営組織	1 頁
(5)	調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等	2 頁
①	調査対象学部等の名称、定員	2 頁
②	調査対象学部等の入学者の状況	2 頁
③	調査対象学部等の在学者の状況	3 頁
④	調査対象学部等の退学者等の状況	4 頁
2	授業科目の概要	5 頁
(1)	授業科目表	5 頁
(2)	授業科目数	15 頁
(3)	未開講科目	16 頁
(4)	廃止科目	16 頁
(5)	授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	16 頁
(6)	「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合	16 頁
3	施設・設備の整備状況、経費	17 頁
4	既設大学等の状況	18 頁
5	教員組織の状況	19 頁
(1)	教員担当表	19 頁
(2)	専任教員数	39 頁
(3)	専任教員の辞任等の理由	39 頁
(4)	専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	39 頁
6	留意事項に対する履行状況等	40 頁
7	その他全般的事項	41 頁
(1)	設置計画変更事項等	41 頁
(2)	教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）	41 頁
(3)	自己点検・評価等に関する事項	44 頁
(4)	情報公表に関する事項	44 頁

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 大阪経済法律学園

(2) 大学名

大阪経済法科大学

(3) 大学の位置

花岡キャンパス

〒581-8511

大阪府八尾市楽音寺6丁目10番地

八尾駅前キャンパス

〒581-8522

大阪府八尾市北本町2丁目10番45号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カナザワ シュンコウ) 金澤 俊孝 (平成7年3月25日)		
学長	(フジモト ワキオ) 藤本 和貴夫 (平成17年4月1日)		
学部長	(ヤマガキ マサヒロ) 山垣 真浩 (平成25年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ 様式は、平成23年度開設の4年制の学科の場合（平成26年度までの4年間）ですが、開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が3年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）

(5) -① 調査対象学部等の名称、定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
経済学部 経営学科 学士(経営学)	4年	160人	0人 年次人	640人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	160 (-) [-]	-							1.34倍	
志願者数	1,352 (-) [82]	-								
受験者数	1,270 (-) [81]	-								
合格者数	818 (-) [81]	-								
B 入学者数	215 (-) [48]	-								
入学定員超過率 B/A	1.34		-		-		-			

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[48] 215	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
2年次	/		[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	[-] -	
3年次			/		/		[-] -	[-] -	[-] -
4年次	/						/		[-] -
計			[48] 215	[-] -	[-] -	[-] -			[-] -

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	215 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
			平成27年度	- 人	- 人		
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成27年度 入学者	- 人	- 人	平成27年度	- 人	- 人		- %
			平成28年度	- 人	- 人		
			平成29年度	- 人	- 人		
平成28年度 入学者	- 人	- 人	平成28年度	- 人	- 人		- %
			平成29年度	- 人	- 人		
平成29年度 入学者	- 人	- 人	平成29年度	- 人	- 人		- %
合 計	215 人	0 人					- %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<経済学部 経営学科>

(1) 授業科目表

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 教育 科目	基礎 科目												
	大学演習A	1前		2		1	1	1				兼7 兼6 } ※印の外国語科目のうち、いずれか1種類の外国語4単位が必修(ただし、日本語Ⅰ、日本語Ⅱについては留学生のみ履修することができる)。教育の質保証のために、クラス数を増加。それに伴い、科目担当者を変更・追加(26)	
	大学演習B	1後		2		1	1	1			兼7 兼6 }		
	情報リテラシーA	1前		2								兼6 兼6	
	情報リテラシーB	1後		2									
	文章表現入門	1前後		2								兼7 兼6 } 教育の充実のために、兼任教員の新規採用をおこないクラス数を増加(26)	
	キャリア開発A	1前		2					1			兼1	
	キャリア開発B	1後		2					1			兼1	
	基礎体育A	1前		1								兼3	
	基礎体育B	1後		1								兼3	
	英語CⅠ※	1前	2									兼3	共同(一部)
	英語CⅡ※	1後	2									兼3	共同(一部)
	英語CⅢ	1前		2								兼4	共同
	英語CⅣ	1後		2								兼4	共同
	視聴覚英語※	1前後	2									兼5 兼4	教育の充実のために、兼任教員の新規採用をおこない科目担当者に追加(26)
	英語表現※	1前後	2									兼6	
	ドイツ語Ⅰ※	1前	2									兼1	
	ドイツ語Ⅱ※	1後	2									兼1	
	フランス語Ⅰ※	1前	2									兼1	
	フランス語Ⅱ※	1後	2									兼1	
	中国語Ⅰ※	1前	2									兼2	
	中国語Ⅱ※	1後	2									兼2	
	韓国語Ⅰ※	1前	2									兼2	
	韓国語Ⅱ※	1後	2									兼1	
ロシア語Ⅰ※	1前	2									兼1		
ロシア語Ⅱ※	1後	2									兼1		
日本語Ⅰ※	1前	2									兼5 兼4	教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を変更・追加(26) 留学生科目	
日本語Ⅱ※	1後	2									兼5 兼4	教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を変更・追加(26) 留学生科目	

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通 教育 科目	一般 教養 科目	哲学		2							兼1	教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を追加(26)
		倫理学		2							兼1	
		論理学		2							兼1	
		日本史	1・2・3・4前後	2							兼1	
		日本近現代史	1・2・3・4後	2							兼1	
		東洋史	1・2・3・4前後	2							兼1	
		西洋史	1・2・3・4前後	2							兼2 兼1	
		考古学	1・2・3・4前	2							兼1	
		文化人類学	1・2・3・4後	2							兼1	
		文学	1・2・3・4前後	2							兼2	
		言語学	1・2・3・4前	2							兼1	
		教育学	1・2・3・4前	2							兼1	
		心理学	1・2・3・4前後	2							兼2	
		日本国憲法	1・2・3・4前後	2							兼1	
		法学	1・2・3・4後	2							兼1	
		政治学	1・2・3・4後	2							兼1	
		経済学	1・2・3・4後	2			1					
		地理学	1・2・3・4前後	2							兼1	
		社会学	1・2・3・4前後	2							兼1	
		日本事情入門	1・2・3・4前	2							兼1	
		現代日本事情	1・2・3・4後	2							兼1	
		経済学のための数学	1・2・3・4前後	2							兼1	
		社会科学のための数学	1・2・3・4前後	2			1				兼1	
		化学と生活	1・2・3・4前後	2							兼1	
		統計学Ⅰ	1・2・3・4前後	2							兼1	
		統計学Ⅱ	1・2・3・4前後	2							兼1	
		情報システム論	1・2・3・4前後	2							兼1	
		ソフトウェア論	1・2・3・4前後	2							兼1	
		ハードウェア論	1・2・3・4前後	2							兼1	
		ネットワーク論	1・2・3・4前後	2							兼1	
		ワープロ実践	1・2・3・4前後	2							兼1	
		表計算実践	1・2・3・4前後	2							兼1	
		データベース実践	1・2・3・4前後	2							兼1	
		デジタルプレゼンテーション	1・2・3・4前後	2							兼1	
		Webデザイン	1・2・3・4前後	2							兼2 兼1	
		環境論	1・2・3・4前後	2							兼2 兼1	
		平和学	1・2・3・4前	2							兼3	
		マスコミ論	1・2・3・4後	2							兼1	
		東アジア学入門	1・2・3・4後	2							兼3	
		東西文化交流史	1・2・3・4前	2							兼1	
地域文化論	1・2・3・4後	2							兼1			
芸術学	1・2・3・4後	2							兼1			
河内学	1・2・3・4前	2							兼5			
現代社会学	1・2・3・4前	2							兼1			
現代社会と人権	1・2・3・4後	2							兼1			
現代社会と教育	1・2・3・4後	2							兼1			

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通 教育 科目	一般 教養 科目	現代社会と健康	1・2・3・4前	2							兼1	時間割編成上の都合により、集中 授業に変更(26) 集中	
		現代社会と日本語	1・2・3・4後	2							兼1		
		現代社会とビジネス	1・2・3・4前	2							兼2		オムニバス
		現代社会と観光	1・2・3・4前	2							兼5 兼3	授業内容の充実を図るために、科 目担当者を追加(26)	オムニバス
		現代社会とメディア	1・2・3・4後	2							兼3	オムニバス	
		数的推理(数の性質)	1・2・3・4前後	2							兼4 兼2	教育の質保証のために、クラス数 を増加し、科目担当者を追加(26)	
		数的推理(確率と図形)	1・2・3・4前後	2							兼2		
		判断推理(論理)	1・2・3・4前後	2							兼2		
		判断推理(図形)	1・2・3・4前後	2							兼2		
		文章理解 I	1・2・3・4前後	2							兼1		
		文章理解 II	1・2・3・4前後	2							兼1		
		資料解釈	1・2・3・4前後	2			1						
		学校ボランティア	1・2・3・4前後	2								兼1	
		健康科学論	1・2・3・4前後	2								兼1	
		心とからだの病理学	1・2・3・4後	2								兼1	
		身体運動科学	1・2・3・4後	2								兼1	
		スポーツ論	1・2・3・4前	2								兼1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通教育科目	総合科目 英語コミュニケーション演習Ⅰ 中国語コミュニケーション演習Ⅰ 韓国語コミュニケーション演習Ⅰ	2・3・4前		4							兼4 兼2 兼1	共同 共同	
		2・3・4前		4									
		2・3・4前		4									
	英語会話	2・3・4前後		1							兼1 兼2	非専任講師の委嘱辞退による時間割編成上の都合により、兼任教員1名に担当者を変更したが、開講クラス数に変更はない(26)	
	中国語会話 韓国語会話	2・3・4後 2・3・4後		1 1							兼1 兼1		
	日本語会話	2・3・4前後		1							兼5 兼2	教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を追加(26) 留学生科目	
外国語研修科目	英語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	英語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	ドイツ語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	ドイツ語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	フランス語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	フランス語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	中国語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	中国語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	韓国語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	韓国語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	ロシア語研修Ⅰ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
	ロシア語研修Ⅱ	1・2・3・4前後		2							兼1	集中	
技能資格関連科目	英検	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	TOEIC®	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	TOEFL	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	IELTS	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	実用独語技能検定	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	実用仏語技能検定	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	中国語検定	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	中国漢語水平考試(HSK)	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	韓国語能力試験	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	ハングル能力検定試験	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	ロシア語能力検定試験	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	IT資格初級	1・2・3・4前後		1							兼1	資格認定	
	ITパスポート	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定	
	基本情報技術者	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定	
福祉住環境コーディネーター 環境社会検定	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後		2 2							兼1 兼1	資格認定 資格認定		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
経営学科専門教育科目	学科基礎科目	経営学基礎	1前	2		2	1	1			兼5 兼2 兼2	教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を追加(26)	
		経済学基礎	1前	2		1						教育の質保証のために、クラス数を増加し、科目担当者を追加・変更(26)	
		法学基礎	1後		2								兼2
	学科共通科目	経営学総論Ⅰ	1・2前後		2		1					兼1 兼2 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1 兼2 兼1 兼1 兼1 兼2 兼1	教育の充実を図るために、クラス数を増加し、科目担当者を追加(26)
		経営学総論Ⅱ	2前後		2		1						
		経営組織	1・2前		2		1						
		経営管理論Ⅰ	1・2前		2		1						
		経営管理論Ⅱ	2後		2		1						
		労務管理論Ⅰ	1・2前		2				1				
		労務管理論Ⅱ	2後		2				1				
		企業論Ⅰ	2前		2		1						
		企業論Ⅱ	2後		2		1						
		経営情報概論	1後		2		1						
		簿記論Ⅰ	2前		2		1	0					
		簿記論Ⅱ	2後		2		1						
		マーケティング概論	1・2前		2			1					
		ビジネス統計学Ⅰ	1・2後		2		1						
		近代経営史	1・2後		2		1						
		社会心理学	1・2前後		2								
		経営学	経営戦略論(企業戦略)	2・3前		2		1					
経営学	経営戦略論(事業戦略)	2・3後		2		1							
経営学	ベンチャービジネス論	2・3前 後		2									
経営学	中小企業政策論	2・3前		2									
経営学	中小企業経営論	2・3後		2									
経営学	経営工学概論	3・4前		2		1							
経営学	コーポレートガバナンス論	2・3後		2		1							
経営学	企業財務論	2・3前		2			1						
経営学	国際経営概論	2・3後		2									
経営学	経営学特論	3・4後		2									

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
経営学科専門教育科目	商学	流通産業論		2								兼1	時間割編成上の都合により、開講時期を変更(26)		
		流通システム論		2								兼1			
		消費者行動論		2				1							
		市場戦略論		2				1							
		マーケティングリサーチ	2・3前 後	2			1								
		広告心理論	2・3前	2										兼1	
		製品開発論	2・3後	2										兼1	
		ホスピタリティ論	2・3前	2										兼1	
		観光論	2・3後	2										兼1	
		国際観光論	2・3後	2										兼1	
		貿易論(貿易基礎)	2・3前	2										兼1	
		貿易論(貿易実務)	2・3後	2										兼1	
		外国為替	2・3後	2										兼1	
		証券論	2・3前	2					1						隔年
		銀行論(銀行制度)	3・4前	2										兼1	
		銀行論(銀行政策)	3・4後	2										兼1	
		信用金庫論	3・4前	2										兼1	
		保険論	3・4後	2				1							集中
		ファイナンシャル・プランニング	2・3前後	4										兼1	
		現代産業論	3・4後	2				1							時間割編成上の都合により、開講時期を変更(26)
国際ビジネス論	3・4前	2				1									
ビジネスプレゼンテーション	3・4前後	2									兼1				
会計学	初級簿記	1前		4				1					兼1 兼2 兼2 兼1 兼2 兼1	簿記担当の准教授1名の産休予定に伴って、科目担当者を変更(26)	
		1後		4				±							
		1後		4					±						
		2・3前		2									兼1		
		2・3前		2									兼1		
		2・3後		2									兼1		
		2・3後		2					1						
		2・3前 後		2						1					時間割編成上の都合により、開講時期を変更(26)
		2・3前		2									兼1 兼0		簿記担当の准教授1名の産休予定に伴って、科目担当者を変更(26)
		3・4前		2									兼1		
		3・4後		2									兼1		
		3・4後		2									兼1		
		2・3前		2									兼1		
		2・3後		2									兼1		
3・4前		2					1					隔年			
3・4後		2					1					隔年			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
経営学科専門教育科目	経営情報	情報管理概論	2・3・4前		2							兼1	集中 隔年
		情報処理論(基礎理論)	2・3・4前		2							兼1	
		情報処理論(テクノロジー)	2・3・4後		2							兼1	
		情報処理論(マネジメント)	2・3・4前		2							兼1	
		情報処理論(ストラテジ)	2・3・4後		2							兼1	
		情報セキュリティ	2・3・4前		2							兼1	
		eビジネス論	2・3前		2							兼1	
		eビジネス実践	2・3後		2							兼1	
		情報処理特論	3・4前		2		1						
		統計学	ビジネス統計学Ⅱ	2・3前		2		1					
経済統計学Ⅰ	2・3前				2		1						
経済統計学Ⅱ	2・3後				2		1						
体験型学習	経営実践Ⅰ	2・3前後		4			1	1			兼1	時間割編成上の都合により、専任教員(講師)担当の2クラスのうち、1クラスの担当を専任教員(准教授)に変更(26)	
		経営実践Ⅱ	2・3前後	4			1	1			兼1		
		地域フィールドスタディ	2・3前後	2		1					兼2		
		海外フィールドスタディ	1・2・3・4前後	2							兼1		
専門外国語	Practical Business English I	1・2・3前後		2								兼1	隔年
		Practical Business English II	2・3前	2								兼1	
		Practical Business English III	2・3後	2								兼1	
		Economic Issues in English I	2・3前	2								兼1	
		Economic Issues in English II	2・3後	2								兼1	
		Global Business Communication	2・3前	2								兼1	
		Global Strategic Management	2・3後	2				1					
		Business Economics	3・4後	2								兼1	
		Financial and Investment Analysis	3・4前	2								兼1	
		Japanese Economy	3・4前	2								兼1	
		中国経済事情	3・4前	2								兼1	
		韓国経済事情	3・4後	2								兼1	
外国書講読A	2・3・4前	2									兼2		
	外国書講読B	2・3・4後	2								兼2		
経済理論	厚生経済学	3・4前		2							兼1	隔年 隔年 隔年	
		公共経済論	3・4後	2							兼1		
		計量経済学Ⅰ	3・4前	2		1							
		計量経済学Ⅱ	3・4後	2		1							
		景気循環論	3・4後	2		1							
		経済成長論	3・4後	2		1							
		経済数学Ⅰ	1・2前	2									兼1
		経済数学Ⅱ	1・2後	2									兼1
		経済学特論	2・3・4後	2									兼1
経済史	経済史Ⅰ	1・2・3前後		2							兼1	隔年	
		経済史Ⅱ	1・2・3前後	2							兼1		
		日本経済史Ⅰ	2・3前	2							兼1		
		日本経済史Ⅱ	2・3後	2							兼1		
		欧米経済史	3・4前	2							兼1		
		経済史特論	3・4前	2							兼1		
経済政策	経済政策論	3・4前		2							兼1	隔年 隔年	
		経済政策論応用	3・4後	2							兼1		
		産業組織論(独占)	3・4前	2							兼1		
		産業組織論(寡占と競争)	3・4後	2							兼1		
		環境経済学(理論)	3・4前	2							兼1		
		環境経済学(政策)	3・4後	2							兼1		
		日本経済論Ⅰ	2・3前	2							兼1		
		日本経済論Ⅱ	2・3後	2							兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学科専門教育科目	経済政策	農業経済論	3・4前	2							兼1	隔年
		協同組合概論	3・4後	2							兼1	
		地域経済	3・4前	2							兼1	
		地域生活と経済	2・3後	2							兼1	
		経済地理Ⅰ	3・4前	2							兼1	
		経済地理Ⅱ	3・4後	2							兼1	
		都市経済	3・4後	2							兼1	
		交通概論	3・4後	2							兼1	
		地域デザイン論Ⅰ	2・3前	2							兼1	
		地域デザイン論Ⅱ	2・3後	2							兼1	
		経済政策特論	3・4前	2							兼1	
		財政金融	財政学(財政と制度)	3・4前		2						
財政学(経費と租税)	3・4後			2						兼1		
地方財政論Ⅰ	3・4前			2						兼1		
地方財政論Ⅱ	3・4後			2						兼1		
金融論Ⅰ	3・4前			2						兼1		
金融論Ⅱ	3・4後			2						兼1		
金融政策論	3・4前			2						兼1		
地域金融論	3・4後			2						兼1		
国際経済	国際経済学	2・3前後		2		1				兼1 兼0	時間割編成上の都合により、専任教員担当の2クラスのうち、1クラスの担当を兼任教員(教育の充実のために採用した経済学科専任教員)に変更(26)	
	世界経済論	2・3前後		2						兼1		
	国際金融概論	3・4前		2						兼1		
	国際金融システム論	3・4後		2						兼1		
	発展途上国経済論	3・4前		2						兼1		
	開発経済論	3・4後		2						兼1		
	アジア経済概論	3・4前		2						兼1		
	中国経済論Ⅰ	3・4前		2						兼1		
	中国経済論Ⅱ	3・4後		2						兼1		
	韓国経済論Ⅰ	3・4前		2						兼1		
	韓国経済論Ⅱ	3・4後		2						兼1		
	アメリカ経済論	3・4前		2						兼1		
	ヨーロッパ経済論	3・4後		2						兼1		
国際経済特論	3・4後		2						兼1			
社会政策	社会政策	3・4後		2						兼1	隔年	
	社会保障	3・4後		2						兼1	隔年	
	労働経済学	2・3後		2						兼1		
経済学史	経済学史Ⅰ	3・4前		2						兼1		
	経済学史Ⅱ	3・4後		2						兼1		
	社会思想	3・4前		2						兼1		
法学	経済と憲法	2後		2						兼1		
	経済と民法	2前		2						兼1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学科専門教育科目	演習・卒業論文	演習ⅠA ^{※1}	2前		2		3	4	1			兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 ※1 兼担は、担当教員3名が1年毎に持ち回りで担当。
		演習ⅠB ^{※1}	2後		2		3	4	1			
		演習ⅡA ^{※1}	3前		2		3	4	1			
		演習ⅡB ^{※1}	3後		2		3	4	1			
		演習ⅢA ^{※1}	4前	2			3	4	1			
		演習ⅢB ^{※1}	4後	2			3	4	1			
		卒業論文 ^{※1}	4通		4		3	4	1			
アドバンスト演習	マイクロ経済学演習A	2前		2							兼1	※2 科目担当教員2名が隔年で担当。
	マイクロ経済学演習B	2後		2							兼1	
	マクロ経済学演習A	2前		2							兼1	
	マクロ経済学演習B	2後		2							兼1	
	経済史演習A	2前		2							兼1	
	経済史演習B	2後		2							兼1	
	応用マイクロ経済学演習A	2・3前		2							兼1	
	応用マイクロ経済学演習B	2・3後		2							兼1	
	経営学特別演習Ⅰ	3・4前		2			1					
	経営学特別演習Ⅱ	3・4後		2			1					
	会計学特別演習ⅠA ^{※2}	2前		2			1					
	会計学特別演習ⅠB ^{※2}	2後		2			1					
	会計学特別演習ⅡA ^{※2}	3前		2			1					
	会計学特別演習ⅡB ^{※2}	3後		2			1					
	ICT特別演習ⅠA ^{※1}	2前		2							兼1	
	ICT特別演習ⅠB ^{※1}	2後		2							兼1	
	ICT特別演習ⅡA ^{※1}	3前		2							兼1	
	ICT特別演習ⅡB ^{※1}	3後		2							兼1	
	BLP特別演習ⅠA	2前		2							兼2	
	BLP特別演習ⅠB	2後		2							兼2	
	BLP特別演習ⅡA	2前		2							兼2	
	BLP特別演習ⅡB	2後		2							兼2	
	BLP特別演習ⅢA	3前		2							兼2	
	BLP特別演習ⅢB	3後		2							兼2	
	BLP特別演習ⅣA	3前		2							兼2	
	BLP特別演習ⅣB	3後		2							兼2	
GCP特別演習ⅠA(経)	2前		2				±				兼2 兼0 兼2 兼0 教育の質保証のために、クラス教を増加し、科目担当者を変更(26)	
GCP特別演習ⅠB(経)	2後		2				±					
GCP特別演習ⅡA(経)	3前		2					±			兼1 兼0 兼1 兼0 時間割編成上の都合により、科目担当者を変更。	
GCP特別演習ⅡB(経)	3後		2					±				
シニアインターン	インターンシップ(学外研修)	2・3・4前後		2		1					兼1	集中
	海外インターンシップ	3・4前後		2							兼1	集中

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経営学科専門教育科目	ファイナンシャルプランナー	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定
	販売士	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定
	宅地建物取引主任者	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定
	社会保険労務士	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定
	旅行業務取扱管理者	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定
	ビジネス実務法務検定	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定
	法学検定初級	1・2・3・4前後		1							兼1	資格認定
	法学検定中級	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定
	法学検定上級	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定
	簿記検定初級	1・2・3・4前後		1							兼1	資格認定
	簿記検定中級	1・2・3・4前後		2							兼1	資格認定
	簿記検定上級	1・2・3・4前後		4							兼1	資格認定

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
20	371	0	391	20	371	0	391	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{} \quad 0.00$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校舎敷地	64,582.3㎡	㎡	㎡	64,582.3㎡				
	運動場用地	19,956.5㎡	㎡	㎡	19,956.5㎡				
	小 計	84,538.8㎡	㎡	㎡	84,538.8㎡				
	そ の 他	301,888.8㎡	㎡	㎡	301,888.8㎡				
	合 計	386,427.6㎡	㎡	㎡	386,427.6㎡				
(2) 校 舎		専 用 34,765.7㎡ (34,765.7㎡)	共 用 ㎡ (㎡)	共用する他の 学校等の専用 ㎡ (㎡)	計 34,765.7㎡ (34,765.7㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室 30室	演 習 室 41室	実験実習室 1室	情報処理学習施設 4室 (補助職員 人)	語学学習施設 20室 (補助職員 人)	大学全体		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数					
		経営学科		12 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	供用分(完成年度)	
	経営学科	28,149 [4,229] (24,095 [4,077]) (23,850 [4,001])	439 [355] (439 [355])	355 [355] (355 [355])	42 (42)	6,583 7,279 (6,583) (7,279)	- (-)	図書338,028冊 [77,321冊] 学術雑誌2,680種 視聴覚資料1,972点 機械・器具の購入による 増加(26)	
	計	28,149 [4,229] (24,095 [4,077]) (23,850 [4,001])	439 [355] (439 [355])	355 [355] (355 [355])	42 (42)	6,583 (7,279)	- (-)	届出後の図書受入による 増冊(26)	
(6) 図 書 館		面 積 3,741.7㎡	閱 覧 座 席 数 473 659	収 納 可 能 冊 数 382,000冊					
(7) 体 育 館		面 積 8,048.7㎡	体育館以外のスポーツ施設の概要 テニスコート2面 弓道場1面、アーチェリー場1面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	教育の充実を図るため図書購入、設備購入の増加(26)
		教員1人当り研究費等	508千円	508千円	図書購入費	4,347千円 4,107千円	4,107千円	4,107千円	
	共同研究費等	541千円	541千円	設備購入費	18,864千円 3,827千円	3,827千円	3,827千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,196千円	第2年次 1,016千円	第3年次 1,036千円	第4年次 1,056千円	第5年次 -千円	第6年次 -千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要	私立大学経常費補助金、資産運用収入、雑収入等							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成26年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	大阪経済法科大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 学 定 員	編入学 定員	取 定 容 員	学位又 は称号	平均定員 超過率	開 設 年 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
経済学部						1.18		大阪府八尾市楽音寺6 丁目10番地 大阪府八尾市北本町2 丁目10番45号
経済学科	4	160	-	880	学士 (経済学)	1.15	昭和46年度	
経営学科	4	160	-	160	学士 (経営学)	1.34	平成26年度	同上
法学部								
法律学科	4	260	-	1,040	学士 (法学)	1.11	昭和46年度	同上

(注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成26年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。(ただし、専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・ 「平均定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「-」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。
- ・ 大学、短期大学においては学科単位(短期大学において専攻課程を置くときは専攻課程単位)、大学院においては専攻単位で記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年△△月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年□□月)	該当なし		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年●●月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<経済学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

大学教育開発支援センター運営会議、センター会議
 経済学部教授会カリキュラムFD委員会、法学部教授会FD・カリキュラム検討委員会
 教養部教授会FD・カリキュラム検討委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

平成25年度 大学教育開発支援センター運営会議2回、大学教育開発支援センター会議10回

○センター運営会議構成員

大学教育開発支援センター所長、経済学部長、法学部長、教養部長
 経済学部教授会カリキュラム・FD委員長
 法学部教授会FD・カリキュラム委員長
 教務部副部長兼学習支援センター長、教養部長補佐
 大学教育開発支援センター事務長、情報科学センター事務長代理

○センター会議構成員

大学教育開発支援センター所長（兼教務部副部長、教養部教授会FD・カリキュラム委員長）
 副学長兼教務部長
 経済学部教授会カリキュラムFD委員長
 法学部教授会FD・カリキュラム検討委員長
 教務部副部長兼学習支援センター長、教養部長補佐
 大学教育開発支援センター事務長、情報科学センター事務長代理

平成25年度 経済学部教授会カリキュラムFD委員会 17回
 法学部教授会FD・カリキュラム検討委員会 15回
 教養部教授会FD・カリキュラム検討委員会 15回

c 委員会の審議事項等

- (1) 教育の可視化（授業参観、授業評価アンケート、授業改善報告書等）
- (2) 教育活動支援（新任教員研修、FD研修等）

② 実施状況

a 実施内容

(1) 教育の可視化

1) 教員相互による授業参観（専任教員対象）

○春学期：平成25年6月17日（月）～7月5日（金）

参加率86%（経済学部78%、法学部72%、教養部100%）

○秋学期：平成25年11月18日（月）～11月29日（金）

参加率65%（経済学部70%、法学部44%、教養部74%）

2) 学生による授業評価アンケート

（後掲 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況）

3) 授業改善報告書

（後掲 ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況）

4) FD実践状況調査

○春学期：平成25年6月17日（月）～7月5日（金）

調査対象授業163科目

○秋学期：平成25年11月18日（月）～11月29日（金）

調査対象授業98科目

5) 授業改善中間フィードバック（専任教員対象）

○平成25年11月4日（月）～11月15日（金）

専任教員担当講義科目対象（コメントシート提出率53%、報告書提出率53%）

(2) 教育活動支援

1) 新任教員研修

○平成25年度専任教員対象新任教員研修（平成25年3月8日（金）～9日（土））
対象教員10名中8名参加

○平成25年度新規客員・非専任教員オリエンテーション（平成25年3月22日（金））
対象教員27名中21名参加

○平成26年度専任教員対象新任教員研修（平成26年3月7日（金）～8日（土））
対象教員9名中8名参加

2) FD研修（専任教員対象）

○第1回FD研修会（平成25年9月20日（金））

「多人数講義型授業での授業の活性化 ヒントとしての「橋本メソッド」

（講師：橋本勝氏（富山大学教授））

参加率76%（経済学部67%、法学部86%、教養部79%）

○第2回FD研修会（平成26年3月19日（水））

「講義授業でのアクティブラーニング、双方向授業実践事例」

（報告：能塚経済学部教授、朱経済学部教授、藤島法学部教授）

参加率75%（経済学部68%、法学部83%、教養部75%）

b 実施方法

(1) 教育の可視化

1) 教員による授業参観

・専任教員が参観を希望する授業を申告し、参観。実施後に報告書を提出。

- 2) 学生による授業評価アンケート
 - ・講義、外国語、コンピュータ科目、教職科目を対象に実施。
(履修者10名以下の科目、リレー講義、体育実技、演習を除く。)
 - 3) 授業改善報告書
 - ・教員は授業評価アンケートの結果を踏まえて、授業改善報告書を作成し提出。
 - 4) FD実践状況調査
 - ・講義科目を中心に授業の現地調査を実施。
 - ・大学教育開発支援センター、教務課職員が各教室を巡回、受講生の着席状況等を調査。
 - 5) 授業改善中間フィードバック
 - ・授業期間の途中でコメントシートを用いて学生の意見を収集し、授業改善に活用。
- (2) 教育活動支援
- 1) 新任教員研修
 - ・新任の専任教員、客員教員、非専任教員を対象に、就任前の研修を実施。
 - ・本学のFDに関する取組の紹介、授業実践研修等。
 - 2) FD研修
 - ・全専任教員を対象とする全体集合研修を実施。
 - ・外部講師の招聘や授業実践事例の報告等。

c 開催状況(教員の参加状況含む)
(前掲)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

大学教育開発支援センターが、各教授会のFD委員会等と連携をとりつつ、教育の可視化や教育活動支援のための取組を年間日程化して実施しており、この結果、学生の授業満足度の向上、シラバスの改善等の成果が見られた。

今後も、教員の資質の維持向上のためのPDCAサイクルの一環として、授業改善のための組織的取組を継続して実施する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・講義、外国語、コンピュータ科目、教職課程科目を対象に実施。
(履修者10名以下の科目、リレー講義、体育実技、演習を除く。)
- 春学期：平成25年7月8日(月)～7月12日(金)
実施科目303科目(アンケート回答率53%)
- 秋学期：平成26年1月6日(月)～1月10日(金)
実施科目284科目(アンケート回答率47%)

b 教員や学生への公開状況、方法等

- ・教員は授業評価アンケート結果を踏まえて、授業改善報告書を作成し提出。
- ・授業評価アンケート結果と授業改善報告書を学内ポータルサイトに掲載。
- ・授業改善報告書の提出状況
 - 春学期：平成25年9月2日(月)～9月20日(金)
提出率88%
 - 秋学期：平成26年2月28日(月)～3月16日(金)
提出率80%

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学経営学科は、設置1年目となる本年度、当初の計画どおり、教育研究活動を実施している。経営学科所属の専任教員は予定どおり就任し、開講科目の未開講科目や廃止科目はなく、授業科目を開講している。さらに、経営学科における入学者数に対応して、教育の質保証を図るため、届出時の計画よりも、一部授業のクラス数を増加させた。また、経営学科届出以降に、経済学部経済学科、法学部法律学科及び教養部での専任教員を採用し、本学全体での専任教員数は、届出時の計画よりも上回ることとなった。そして、それらの教員は、経営学科授業の一部を兼担として担当し、経営学科の教育の充実に努めている。一方で、時間割編成上の理由や教員の産休を理由とした、担当者の変更が一部生じているが、すべての科目を開講できるように対応を行った。

授業開始に先立ち、経営学科1年生を含む本学全新生を対象に、新入生キャンプを4月7日～8日の日程で開催した。その場を活用して、初年次演習(大学演習)担当教員(チューター)、クラス担当職員(サブチューター)、クラス担当上級生(メンター)とともに、クラスミーティングを行い、春学期の学修計画を立てるため、履修指導を行った。本年4月に入学した経営学科1期生の学生は、この履修指導を踏まえて、①経営学科の学修の柱となる経営学、経済学及び法学の基礎知識を修得するために、「経営学基礎」、「経済学基礎」及び「法学基礎」からなる「学科基礎科目」、②高等学校から大学への円滑な移行を図るために、共通教育科目と専門教育科目からいくつかの科目をパッケージ化した、「大学演習A」「大学演習B」「文章表現入門」「数的処理」等からなる初年次教育科目、③学生の生涯を通じた持続的な就業力の育成を目指した「キャリア開発」等からなるキャリア支援科目を中心に、履修し学修を開始した。

このように、当初の計画に基づき、設置の趣旨・目的が実現できるよう、取組を進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・本学は、平成22年6月以降、自己点検評価報告書を公表しているが、平成26年4月開設された本学経営学科を含む自己点検評価報告書の公表時期については今後検討する。

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・平成22年度に(財)日本高等教育評価機構において受審し、平成23年3月25日付けで、「(財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている」と認定された。認定期間は、平成22年4月1日から平成29年3月31日までの7年間である。このため、平成29年度までに、(財)日本高等教育評価機構の評価を受けるべく、学内で検討を進めている。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

※今回初回公表予定

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成26年 6月頃予定)